

まちづくり交付金 事後評価シート
中心市街地地区

平成20年12月

北海道蘭越町

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	北海道		市町村名	蘭越町		地区名	中心市街地地区			面積	35.5ha	
交付期間	平成17年度～平成20年度		事後評価実施時期	平成20年度		交付対象事業費	934百万円	国費率	0.294			
1)事業の実施状況	事業名											
	当初計画に位置づけ、実施した事業	基幹事業	地域生活基盤施設:ウエルカムサイン、高次都市施設:多目的コミュニティセンター整備事業									
		提案事業	地域創造支援事業:花盛り街並み再生事業、公民館解体整備事業、まちづくり活動推進事業:地産地消システムづくり事業、街の賑わい再生事業									
	当初計画から削除した事業	基幹事業	道路:蘭越旧劇場通線		削除/追加の理由			蘭越旧劇場通線:用地補償等実施困難				影響なし
		提案事業	なし									
	新たに追加した事業	基幹事業	道路:熊谷石油独自線		削除/追加の理由			保育所を中心市街地に整備し、関連施設として学童保育所を整備し、地域の賑わいを取り戻し、交流の促進を図ることとしたが、施設と国道を結ぶ町道が老朽化し、交通の流れを阻害し、交通安全上も危険であることから、障害を解消し交流拠点機能の向上を図るため、事業を追加する。				影響なし
提案事業		地域創造支援事業:保育所整備		削除/追加の理由			現在の保育所が老朽化が進み、児童の快適な保育環境に十分に対応できないことから、良好な保育環境を確保し、児童の健やかな育成を助長し、また市街地に整備することで、地域の賑わいを取り戻し、地域の交流の核となる施設として新たに追加する。				影響なし	
交付期間の変更	当初			交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響								
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		単位	従前値	目標値	数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期	
	指標1	コミュニティ施設の利用者数	人/年	18,591	H15	21,000	H20	21,454	○	あり なし	生涯学習機能を持ち合わせた多目的コミュニティセンターの整備により利便性が向上し、併せて施設利用拡大のため生涯学習サークル活動の一層の支援を図ったことにより相乗的に効果が表れた。	平成21年4月
	指標2	イベント参加者数	人/年	4,000	H15	4,500	H20	4,700	○	あり なし	中心市街地の中心部にあった空き地に多目的コミュニティセンターを整備したことで、センターを会場とした新たなイベントの実施や既存イベントでの敷地利用などにより、目標を超える効果があった。	平成22年3月
	指標3	商業販売額(小売)	万円/年	539,782	H14	550,000	H20	486,321	×	あり なし	人口減、商店の減という社会的要因の影響により売上そのものは減少しているが、すべての事業が完了していない中で評価が行われていることから、事業実施により効果が発揮していると考えられるが、効果がどの程度か表しづらい状況である。	
	指標4	街並み景観の満足度	%	45	H16	55	H20	77.8	○	あり なし	ハード面では中心市街地にあった空き地と古い倉庫を取り壊した跡地に多目的コミュニティセンターを整備し、老朽化した公民館を解体した跡地に街の茶屋広場を整備し、損傷の激しい街路灯の布設替えを行い、ソフト面では花いっぱいによる環境整備など、街並み景観の向上に大きな効果があった。	平成20年12月
	指標5									あり なし		
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		単位	従前値	目標値	数値		目標達成度※1	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期	
	その他の数値指標1	H9を基準とする人口減少率と1人当り小売販売額減少率の比較	%	人口減少率△3.3% 小売販売額減少率△7.3%	H14			人口減少率△11.1% 小売販売額減少率△9.1%			H14では1人当り小売販売額減少率が人口減少立を上まわっていたが、H19では小売販売額減少率が下回る効果があった。	
	その他の数値指標2											
	その他の数値指標3											
4)定性的な効果発現状況												
5)実施過程の評価	実施内容					実施状況				今後の対応方針等		
	モニタリング	事業成果については、町民意識調査などを用いて評価を行い、関係機関・団体等の連携をとり事業の協議、調整や実施状況の検証等を行う。			都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				●	調査結果を参考とし今後の景観づくりに反映させる。		
	住民参加プロセス	ガーデニング教室、地元農産品を活用した菓子作り教室、漬物教室等を実施した。			都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				●	ガーデニング教室などは今後は花いっぱいの会の活動にまかせ、町は後方支援に徹する。また地産地消は主体となっており進める地域の担い手づくりに努める。		
	持続的なまちづくり体制の構築	事業実施後の施設の運営管理について、住民参加のまちづくりを原則に、可能な限りTMOらんこしなどの協働体制で行い、継続的なまちづくりに結びつけていく。また、花いっぱい運動を通じて、環境に配慮した暮らしのある地域社会の創出を目指す。			都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				●	株式会社まちづくりらんこしと町民、花いっぱいの会と町民ボランティアの主体的な活動にまかせ、町は後方支援に徹する。		

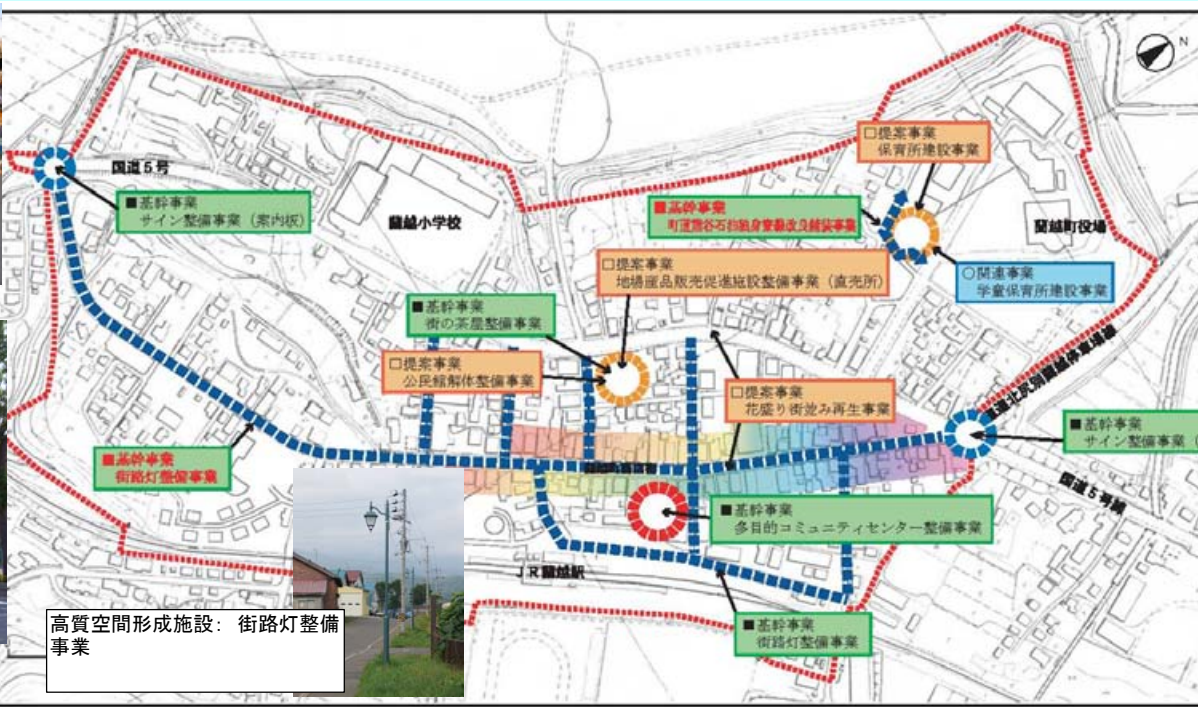
様式2-2 地区の概要

中心市街地地区(北海道蘭越町) まちづくり交付金の成果概要

まちづくりの目標		目標を定量化する指標		従前値	目標値	評価値		
大目標 ぬくもりと笑顔が行き交う中心市街地の再生をめざす 目標1 人と文化と情報が集まる拠点整備を行い、交流拠点機能の向上をはかる 目標2 拠点整備と連携し道路や景観等の市街地整備を行い、蘭越商店街に活気と賑わいを創出する 目標3 JR蘭越駅周辺の交通環境を改善し、子どもや高齢者等が安心できる街並みを形成する	コミュニティ施設の利用者数	単位:人/年	18,591	H15	21,000	H20	21,454	H20
	イベント参加者数	単位:人/年	4,000	H15	4,500	H20	4,700	H20
	商業販売額(小売)	単位:万円/年	539,782	H14	550,000	H20	486,321	H19
	街並み景観の満足度	単位:%	45	H16	55	H20	77.8	H20
	H9を基準とする人口減少率と1人当たり小売業販売額減少率の比較	単位:%	人口減少率△3.3% 小売業販売額減少率△7.3%	H14	-	-	人口減少率△11.1% 小売業販売額減少率△9.1%	H19



まちづくり活動推進事業: 街の賑わい再生事業



高次都市施設: 多目的コミュニティセンター建設事業



地域創造支援事業: 保育所建設事業

高質空間形成施設: 街路灯整備事業



地域創造支援事業: 花盛り街並み再生事業

まちの課題の変化	多目的コミュニティセンター、街の茶屋、道路、街路灯等を整備したことにより、まちの拠点づくりが進み、中心市街地への人の流れが増加した。今後は中心市街地の集客効果をどのように商店街振興に結びつけかが課題となる。
今後のまちづくりの方策(改善策を含む)	◆商業販売額の増加 商業販売額の増加のためには、中心市街地の集客機能のさらなる向上を図ることが必要であることから、今後も多くの人々が訪れる方策として、既存イベントに加え街の賑わい再生事業により新たに実施したイベントの継続発展を図り、併せて街の茶屋、多目的コミュニティセンターの有効活用を行うとともに、更に「街の茶屋」と商店街をつなげる道路整備を促進する。

まちづくり交付金 事後評価シート (添付書類)

(1) 成果の評価

- 添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無
- 添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(完成状況)
- 添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況
- 添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)により計測される効果発現の計測
- 添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

(2) 実施過程の評価

- 添付様式3-① モニタリングの実施状況
- 添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況
- 添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

(3) 効果発現要因の整理

- 添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制
- 添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理
- 添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

(4) 今後のまちづくり方策の作成

- 添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制
- 添付様式5-② まちの課題の変化
- 添付様式5-③ 今後のまちづくり方策
- 添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見
- 添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画
- 添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方
- 添付様式6-参考記述 今後、まちづくり交付金の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

(5) 事後評価原案の公表

- 添付様式7 事後評価原案の公表

(6) まちづくり交付金評価委員会の審議

- 添付様式8 まちづくり交付金評価委員会の審議

(7) 有識者からの意見聴取

- 添付様式9 有識者からの意見聴取

(1) 成果の評価

添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

	変更		変更前	変更後	変更理由
	あり	なし			
A. まちづくりの目標		●			
B. 目標を定量化する指標		●			
C. 目標値		●			
D. その他()		●			

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
道路	蘭越旧劇場通線	35	改良舗装 L=170m	0		用地補償の実施が困難であるため取り止めた。	目標、数値指標への影響はない。	-	-
	熊谷石油独身寮線	0		24	改良舗装 L=140m	保育所・学童保育所を中心市街地に整備し、地域の賑わいを取り戻し、交流の促進を図ることとしたが、施設と国道を結ぶ町道が未改良で交通の流れを阻害し、交通安全上も危険であることから、障害を解消し交流拠点機能の向上を図るため事業を追加する。	目標、数値指標への影響はない。		●
公園									
河川									
下水道									
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設	街の茶屋広場	28	施行区域面積 A=2,172㎡	31	広場 A=2,730㎡ トイレ A=56.7㎡	TMOで事業内容について協議を進め、当初計画では手狭となるため、施設規模等の計画変更を行う。	目標、数値指数への影響はない。		●
	ウエルカムサイン 中心市街地入り口	0		3	ウエルカムサイン2基	当初計画で高質空間形成施設としていたが事業内容から地域生活基盤施設が適当なため事業種別を変更する	目標、数値指数への影響はない。		●
高質空間形成施設	街路灯 中心市街地全域	12	街路灯 15基	49	街路灯 53基	中心市街地の景観形成と人の流れを誘導するため整備する	目標、数値指数への影響はない。		●
	ウエルカムサイン 中心市街地入り口	3	ウエルカムサイン2基	0		当初計画で高質空間形成施設としていたが事業内容から地域生活基盤施設が適当なため事業種別を変更する	目標、数値指数への影響はない。	-	-
高次都市施設	多目的コミュニティセンター	410	RC2階建 A=1,100㎡ 外構工事	388	RC2階建 A=1,198.73㎡ 外構 工事	実施設計、事業費確定による変更	目標、数値指数への影響はない。	●	
既存建造物活用事業									
都市再生交通拠点整備事業									
工地区画整理事業(都市再生)									
住宅市街地総合整備事業									

※1: 事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地区再開発事業									
バリアフリー環境整備事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地総合整備事業									
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									

※1:事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指標	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	単位	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		目標値 (ウ)		数値(エ)		目標達成度※2		1年以内の 達成見込みの有無		
			基準 年度			基準 年度		目標 年度			あり	なし			
指標1	コミュニティ施設の利用者数	人/年	町民センターの平成19年度利用者数を評価値とする。	13,992	H10	18,591	H15	21,000	H20	モニタリング		モニタリング			
										事後評価	確定見込み ●	21,454	事後評価	○	
指標2	イベント参加者数	人/年	イベント(夏祭り、キララ共和国建国祭、蘭越町文化祭等)の平成19年度参加者を評価値とする。	-	-	4,000	H15	4,500	H20	モニタリング		モニタリング			
										事後評価	確定見込み ●	4,700	事後評価	○	
指標3	商業販売額(小売)	万円/年	平成19年度商業統計調査(経済産業省)の小売業年間販売額を評価値とする。	602,005	H9	539,782	H14	550,000	H20	モニタリング		モニタリング			●
										事後評価	確定見込み ●	486,321	事後評価	×	
指標4	街並み景観の満足度	%	街並み景観に対するアンケート調査を地区住民20名を対象に実施し、満足度5段階(満足、やや満足、やや不満、不満、わからない)のうち上位2回答の割合を評価値とする。			45	H16	55	H20	モニタリング		モニタリング			
										事後評価	確定見込み ●	77.8	事後評価	○	
指標5										モニタリング		モニタリング			
										事後評価	確定見込み ●		事後評価		

指標	目標達成度○△×の理由 (達成見込み「あり」とした場合、その理由も含む)	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	施設の利便性が向上し、各種サークル等の利用が増加した。	
指標2	多目的コミュニティセンターの施設及び敷地を利用したイベントの開催により参加者が増加した。今後、街の茶屋オープンにより収容量も増加するので、イベント参加者数が更に増加することが見込まれる。	
指標3	人口減、商店の廃業といった社会的要因の考慮が不十分であったことから指標の達成が困難となった。また、多目的コミュニティセンターといった公共施設整備と数値指標である商業販売額との整合性が乏しかったと思われる。	
指標4	中心市街地にあった空き地と古い倉庫を取り壊した跡に多目的コミュニティセンターを整備し、老朽化した公民館を解体し、木々を残した跡地に町の茶屋広場を整備し、損傷の激しい街路灯の敷設替えを行い、ソフト面では花いっぱいによる環境整備など、街並み景観の向上が図られた。	別の目的で行われたアンケート結果を指標の従前値としたことから、達成度の測定に際し同様のアンケート調査を実施しなければならなかったことから、実施方法のことも考慮することが望ましい。
指標5		

※1 計画以前の値とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

※2 目標達成度の記入方法

○:評価値が目標値を上回った場合

△:評価値が目標値には達していないものの、近年の傾向よりは改善していると認められる場合

×:評価値が目標値に達しておらず、かつ近年の傾向よりも改善がみられない場合

添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測

指 標		データの計測手法と 評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、 対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		数値(ウ)		本指標を取り上げる理由	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題 等)		
			単 位	基 準 年 度	基 準 年 度	基 準 年 度						
その他の 数値指標1	人口減少率と1人当り小 売額減少率の比較	%	商業統計調査の小売業年間販 売額と住民基本台帳人口の平 成9年を基準として減少率を比 較する	-	-	人口減少率 3.3% 1人当り小売 額減少率 7.3%	H14	モニタリング	●	人口減少率 11.1% 小売減少率 9.1%	人口減等の社会的要因により商 業販売額は目標に達しないが、人 口減少率と人口1人当り小売業販 売額減少率を比較することで町内 小売店の利用の状況を判断す る。	指標3を補完して、町内小売 店の年間販売額の減少が抑 制されていることを説明する。
								事後評価				
その他の 数値指標2								モニタリング	●			
								事後評価				
その他の 数値指標3								モニタリング	●			
								事後評価				

※1 計画以前の値 とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

なし

(2) 実施過程の評価

・本様式は、都市再生整備計画への記載の有無に関わらず、実施した事実がある場合には必ず記載すること。

添付様式3-① モニタリングの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
事業成果については、町民意識調査などを用いて評価を行い、関係機関・団体等の連携をとり事業の協議、調整や実施状況の検証等を行なう。	予定どおり実施した	●【実施頻度】 毎年1回 【実施時期】 平成19年12月、平成20年12月 【実施結果】 地区懇談会等でまちづくり交付金事業の目的、計画、実施状況について説明を実施。整備済みの多目的コミュニティセンターの利用者が増加したこと、整備予定の街の茶屋の運営方法などについて説明を行った。なお、町民意識調査は地区懇談会で説明、意見聴取を行ったので実施を取りやめた。	これまで、町民から具体的な意見は出されていないが、今後も住民から意見等があった場合は、事業運営への対応を検討する。
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった(理由)		
	予定どおり実施した		
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった(理由)		

添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
ガーデニング教室、地元産品を活用した菓子作り教室、漬物教室等を実施した。	予定どおり実施した	●【実施頻度】 8回 【実施時期】 平成18年度～平成20年度 【実施結果】 ガーデニング教室、花壇づくり教室等の開催により、中心市街地の景観向への意識の向上とプランター設置による街並み景観の向上が図られた。また地産地消を目的に、地場産品による地産地消教室が開催され、地場農産品の消費につながるだけでなく街の茶屋での販売といった新たな目標が生まれた。	ガーデニング教師などは今後は花いっぱい会の活動にまかせ、町は後方支援に徹する。また地産地消は主体となつてとり進める地域の担い手づくりに努める。
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった(理由)		
	予定どおり実施した		
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった(理由)		

添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	構築状況	実施頻度・実施時期・実施結果		今後の対応方針等
		i. 体制構築に向けた取組内容	ii. まちづくり組織名:組織の概要	
事業実施後の施設の運営管理について、住民参加のまちづくりを原則に、可能な限り「TMOらんこし」などとの共同体制で行い、継続的なまちづくりへ結び付けていく。	予定どおり実施した	●施設運営について、TMO(H15設立)が中心となり地域住民に参加を呼びかけて株式会社を設立し、組織を構築した。	株式会社まちづくりらんこし	株式会社まちづくりらんこしと町民の主体的な活動にまかせ、町は後方支援に徹する。
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった(理由)			
花いっぱい運動を通じて、環境に配慮した暮らしのある地域社会の創出を目指す。	予定どおり実施した	●花いっばいの会(S55設立)による花いっばい運動により市街地の花壇管理を住民と協働で行い体制強化を図っている。	花いっばいの会	花いっばいの会と町民ボランティアの主体的な活動にまかせ、町は後方支援に徹する。
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった(理由)			

(3) 効果発現要因の整理

添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
庁内の横断的な組織	総務課、産業経済課、保健福祉課、教育委員会	実施回数 1回、平成20年10月20日	総務課

添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標1		指標2		指標4		その他の指標1	
指標名		コミュニティ施設の利用者数		イベント参加者数		街並み景観の満足度		人口減少率と1人当り小売額減少率の比較	
種別	事業名・箇所名	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見
基幹事業	熊谷石油独自寮線(道路)	—	生涯学習機能を持ち合わせた多目的コミュニティセンターの整備により利便性が向上し、併せて施設利用拡大のため生涯学習サークル活動の一層の支援を図ったことにより相乗的に効果が表れた。	—	中心市街地の中心部にあった空き地に多目的コミュニティセンターを整備したことで、センターを会場とした新たなイベントの実施や既存イベントでの敷地利用などにより、目標を超える効果があった。	◎	ハード面では中心市街地にあった空き地と古い倉庫を取り壊した跡に多目的コミュニティセンターを整備し、老朽化した公民館を解体し、木々を残した跡地に街の茶屋広場を整備し、損傷の激しい街路灯の布設替えを行い、ソフト面では花いっぱいによる環境整備など、街並み景観の向上に大きな効果があった。	—	人口の減少、商店の廃業などの要因により商業販売額は減少しているが、多目的コミュニティセンター整備により商店街への人の往来を増やすことにより、小売販売額減少率の抑制に効果が表れた。
	街の茶屋広場・ウエルカムサイン(地域生活基盤施設)	—		◎		◎			
	街路灯(高質空間形成施設)	○		○		◎			
	多目的コミュニティセンター(高次都市施設)	◎		◎		◎			
提案事業	花盛り街並み再生事業(地域創造支援事業)	—		○		◎		○	
	地場産品販売促進施設整備事業(地域創造支援事業)	—		◎		◎			
	公民館解体整備事業(地域創造支援事業)	—		○		○			
	保育所建設事業(地域創造支援事業)	—		—		◎			
	地産地消システムづくり事業(まちづくり活動促進事業)	—		○		○			
	街の賑わい再生事業(まちづくり活動促進事業)	◎		◎		◎			
関連事業	学童保育所建設事業	—		—		◎		—	

※指標改善への貢献度

- ◎：事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献した。
- ：事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献した。
- △：事業が効果を発揮することを期待したが、指標の改善に貢献しなかった。
- ：事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

今後の活用	生涯学習活動の活性化と参加者の拡大を図るための施策を実施する。	今後、街の茶屋がオープンすることで新たなイベントを実施するなど、イベント参加者数の拡大を図り、市街地へ人の訪れる施策を実施する。	花や緑の一層の充実を図り、街中を回遊してもらえるような方策を検討する。	町外に流出している購買層を取り戻すための、消費者ニーズにあった取り組みの検討をする。
-------	---------------------------------	--	-------------------------------------	--

添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標3			指標〇			指標〇			指標〇				
指標名		商業販売額(小売額)													
種別	事業名・箇所名	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類		
基幹事業	熊谷石油独身寮線(道路)	—	人口減、商店の減少という社会的要因の影響により売上そのものは減少しているが、すべての事業が完了していない中で評価が行われていることから、事業実施により効果が発揮していると考えられるが、効果がどの程度か表しがたい状況である。	Ⅲ											
	街の茶屋広場・ウエルカムサイン(地域生活基盤施設)	△													
	街路灯(高質空間形成施設)	△													
	多目的コミュニティセンター(高次都市施設)	△													
提案事業	花盛り街並み再生事業(地域創造支援事業)	△													
	地場産品販売促進施設整備事業(地域創造支援事業)	△													
	公民館解体整備事業(地域創造支援事業)	—													
	保育所建設事業(地域創造支援事業)	—													
	地産地消システムづくり事業(まちづくり活動促進事業)	△													
	街の賑わい再生事業(まちづくり活動促進事業)	△													
関連事業	学童保育所建設事業	—													

※目標未達成への影響度

- ××: 事業が効果を発揮せず、指標の目標未達成の直接的な原因となった。
- ×: 事業が効果を発揮せず、指標の目標未達成の間接的な原因となった。
- △: 数値目標が達成できなかった中でも、ある程度の効果をあげたと思われる。
- : 事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

※要因の分類

- 分類Ⅰ: 内的な要因で、予見が可能な要因。
- 分類Ⅱ: 外的な要因で、予見が可能な要因。
- 分類Ⅲ: 外的な要因で、予見が不可能な要因。
- 分類Ⅳ: 内的な要因で、予見が不可能な要因。

改善の方針 (記入は必須)	商店の廃業により、目標の達成は困難であるが、多目的コミュニティセンターの一層の有効活用、今後オープンする街の茶屋を活用したイベント等により町外から訪れる人を増やし、商店街への回遊を促す施策により商店街の活性化を図る。			
------------------	--	--	--	--

(4) 今後のまちづくり方策の作成

添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
総務課、産業経済課による検討	総務課、産業経済課	実施回数 1回、平成20年10月20日	総務課

添付様式5-② まちの課題の変化

事業前の課題 都市再生整備計画に記載 したまちの課題	達成されたこと(課題の改善状況)	残された未解決の課題	事業によって発生した 新たな課題
既存公民館の再整備による生涯学習の拠点づくりと、地場産業と連携した都市交流機能の拠点づくりを進め、中心市街地の都市機能の充実	これまで不足していた都市機能が、多目的コミュニティセンター、道路、街路灯の整備により向上し中心市街地への人の流れが増加した	商店街への人の往来は増えたが、今後はそれをどのように商店街振興に結びつけるかが求められる。	
商店街に賑わいと活気を回復するため、高齢者等の買い物客に配慮した回遊性と集客力の高い商店街づくりを進めることが必要となっている	多目的コミュニティセンターが生涯学習の拠点として多くの高齢者が利用することとなり、またロビーをバス待合所にするなど、交通の足を持たない高齢者等への配慮を行い集客力、回遊性の改善が図られたが、更に街の茶屋がオープンすることにより一層の効果が期待できる。	高齢者の集客は図られたが、今後は購買を高めるための取組が求められる。	
JR蘭越駅前周辺には古くて大きな倉庫が幾つもあがるが、その中に景観を損ねるだけでなく利用度の低い倉庫もあり、それらの撤去・移転を含めた駅周辺の再整備が必要となっている。	既に駅周辺で公園整備、図書館整備が行われていたが、残されていた中心市街地の商店街にあった古い倉庫を撤去し、多目的コミュニティセンターを整備することで、駅周辺の整備は達成した。		

これを受けて、成果の持続にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③A欄に記入します。

これを受けて、改善策にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③B欄に記入します。

添付様式5-③ 今後のまちづくり方策

A欄 効果を持続させるため に行う方策	効果の持続を図る事項	効果を持続させるための基本的な考え方	想定される事業
	これからオープンする街の茶屋から商店街への回遊を促す	街の茶屋での地元農産物を活かした地産地消産直イベントの実施により集客を図り、訪れた方が商店街へ回遊するための方策を進めていく。	街の茶屋広場でのイベントの実施、農業者による産直会の開催など。

B欄 改善策 ・未達成の目標を達成するための改善策 ・未解決の課題を解消するための改善策 ・新たに発生した課題に対する改善策	改善する事項	改善策の基本的な考え方	想定される事業
	商業販売額の増加	人口減、商店の減少という社会的な要因により商業販売額が減少しているが、街の茶屋を核とした町外客の商店街への回遊と、多目的コミュニティセンター利用者の拡大による商店街へ訪れる人の増加を図る。	ソフト面では街の茶屋広場でのイベントの実施、農業者による産直会の開催、多目的コミュニティセンターの生涯学習施設としての利用拡大。ハード面では街の茶屋と商店街とをつなげる道路整備。

フォローアップ又は次期計画等
において実施する改善策
を記入します。

なるべく具体的に記入して下さい。

■様式5-③の記入にあたっては、下記の事項を再確認して、これらの検討結果を踏まえて記載して下さい。(チェック欄)

● 交付金を活用するきっかけとなったまちづくりの課題(都市再生整備計画)を再確認した。
● 事業の実施過程の評価(添付様式3)を再確認した。
● 数値目標を達成した指標にかかる効果の持続・活用(添付様式4-②)を再確認した。
● 数値目標を達成できなかった指標にかかる改善の方針(添付様式4-③)を再確認した。
● 残された課題や新たな課題(添付様式5-②)を再確認した。

添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見

なし

添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画

- ・フォローアップの要否に関わらず、添付様式2-①、2-②に記載した全ての指標について記入して下さい。
- ・従前値、目標値、評価値、達成度、1年以内の達成見込みは添付様式2-①、2-②から転記して下さい。

・評価値が「見込み」の全ての指標、目標達成度が△又は×の指標、1年以内の達成見込み「あり」の指標について、確定値を求めるためのフォローアップ計画を記入して下さい。

指標		単位	従前値		目標値		評価値		目標達成度	1年以内の達成見込みの有無	フォローアップ計画		
			年度	年度	年度	年度	確定	見込み			予定時期	計測方法	その他特記事項
指標1	コミュニティ施設の利用者数	人/年	18,591	H15	21,000	H20	確定 見込み ●	21,454	○	あり なし	平成21年4月	平成20年度町民センター利用者数により把握	
指標2	イベント参加者数	人/年	4,000	H15	4,500	H20	確定 見込み ●	4,700	○	あり なし	平成22年3月	平成21年度実施イベント等の参加者数により把握	
指標3	商業販売額(小売)	万円/年	539,782	H14	550,000	H20	確定 見込み ●	486,321	×	あり なし ●			
指標4	街並み景観の満足度	%	45	H16	55	H20	確定 見込み ●	77.8	○	あり なし	平成20年12月	蘭越町民を対象に抽出によるアンケート調査を実施	
指標5		0	0	0	0	0	確定 見込み	0		あり なし			
その他の数値指標1	人口減少率と1人当り小売額減少率の比較	%	人口減少率 3.3% 1人当り小売額減少率 7.3%	H14			確定 ● 見込み	人口減少率 11.1% 小売減少率 9.1%					
その他の数値指標2				H			確定 見込み						
その他の数値指標3				H			確定 見込み						

添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方

・下表の点について、特筆すべき事項を記入します。

項目		要因分析	次期計画や他地区への活かし方
数値目標 ・成果の達成	うまくいった点		
	うまく いかなかった点	商業販売額が増加する目標としたが、人口減、商店の廃業といった社会的要因を考慮していなかったことから、達成が困難となった。また、統計調査が毎年実施されていないため成果の確認が困難となった。	
数値目標と 目標・事業との 整合性等	うまくいった点	コミュニティ施設の利用者数、イベント参加者数は事業と直接的な関連があり整合性が図られた。	
	うまく いかなかった点	多目的コミュニティセンターといった公共施設整備と数値目標の商業販売額との整合性が乏しかった。	
住民参加 ・情報公開	うまくいった点	地域での町政懇談会、町広報、ホームページを通して事業概要の周知を行ううことで、住民への情報公開が図られた。	
	うまく いかなかった点	住民への情報公開はなされたが、その時点では既に事業計画が定まっており、住民が参加する機会は乏しかった。	
PDCAによる事業 ・評価の進め方	うまくいった点		
	うまく いかなかった点	事業途中での評価となるため、すべての効果が発揮されておらず、現時点でPDCAサイクルでの評価は困難である。	
その他	うまくいった点		
	うまく いかなかった点	アンケートによる測定法方が、達成状況を測定するのに適当なのか、他の手法についても検討が必要であった。	

添付様式6ー参考記述 今後、まちづくり交付金の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

なし

(5) 事後評価原案の公表

添付様式7 事後評価原案の公表

公表方法	具体的方法	公表期間・公表日	意見受付期間	意見の受付方法	担当部署
インターネット	ホームページで公表	平成20年10月22日～11月4日	平成20年10月22日～11月4日	担当者への電話、FAX	総務課(まちづくり交付金担当課)
広報掲載・回覧・個別配布	—	—	—		
説明会・ワークショップ	—	—	—		
その他	総務課窓口での閲覧	平成20年10月22日～11月4日	平成20年10月22日～11月4日		

住民の意見	なし
-------	----

(6) まちづくり交付金評価委員会の審議

添付様式8 まちづくり交付金評価委員会の審議

委員構成		実施時期	担当部署	委員会の設置根拠	委員会の母体組織
学識経験のある委員	小樽商科大学商学部 大津准教授	実施回数 1回、平成20年10月30日	総務課(まちづくり交付金主管課)	まちづくり交付金事後評価委員会設置要綱	独自に設置
その他の委員	蘭越町環境審議会委員長、蘭越町商工会会長、蘭越町商工女性部部长、蘭越町社会教育委員会委員				

審議事項※1		委員会の意見
事後評価手続き等にかかる審議	方法書	・特に意見なし。
	成果の評価	・定量的に評価できないものは文字での表現することで、むしろ評価できるとの意見があった。
	実施過程の評価	・特に意見なし。
	効果発現要因の整理	・多目的センターにバス停機能を持たせたことは交通の拠点と活動の拠点と商店街の拠点と軸が繋がったとの意見があった。
	事後評価原案の公表の妥当性	・住民への周知方法の不足が指摘された。
	その他	
	事後評価の手続きは妥当に進められたか、委員会の確認	・特に意見なし。
今後のまちづくりについて審議	今後のまちづくり方策の作成	・街の茶屋と商店街及び多目的センターとを結ぶ道路整備が必要であり、またソフト事業も含めて連動して行うことで相乗効果が発揮されとの意見があった。
	フォローアップ	・評価は点数付けではなく、今後の方向、方策を洗い出して、次のまちづくりの方向性、ビジョンを立てることが趣旨であるとの意見があった。
	その他	・次期計画や他地区への活かし方については先進事例、モデル的な部分になるとともに、お互いの町を高める面もあるので、総括的な部分を大胆に書き、整理のままで終わらせないようとの意見があった。
	今後のまちづくり方策は妥当か、委員会の確認	・今後のまちづくり方策は妥当であると認められた。
その他		

※1 審議事項の詳細は「まちづくり交付金評価委員会チェックシート」を参考にしてください。

都市再生整備計画(第3回変更)

ちゅうしんしがいちちく
中心市街地地区

ほっかいどう らんこしちょう
北海道 蘭越町

平成20年11月

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	北海道	市町村名	蘭越町	地区名	中心市街地地区	面積	35.5 ha
計画期間	平成 17 年度	～	平成 20 年度	交付期間	平成 17 年度	～	平成 20 年度

目標

- 大目標 めくもりと笑顔が行き交う中心市街地の再生をめざす
- 目標1 人と文化と情報が集まる拠点整備を行い、交流拠点機能の向上をはかる
- 目標2 拠点整備と連携し道路や景観等の市街地整備を行い、蘭越商店街に活気と賑わいを創出する
- 目標3 JR蘭越駅周辺の交通環境を改善し、子どもや高齢者等が安心できる街並みを形成する

目標設定の根拠

まちづくりの経緯及び現況

・本地区は、町役場、JR蘭越駅、商店街などの都市機能が集まる蘭越市街の中央に位置し、古くから町の産業経済活動の中心として、蘭越町の“街の顔”を担ってきたところである。しかし、近年は本地区よりも立地条件(敷地が広く駐車スペースにゆとりのある土地や安価な宅地)の良い郊外に住宅や店舗等を求めるケースが多くなり、本地区では居住人口の減少と高齢者化が進んでいる。また、消費者のライフスタイルに合った商業環境整備への対応の遅れなどから消費購買力が流出し、商店街の活気と賑わいが徐々に失われてきた。

・このままでは将来、市街地全体の空洞化につながると懸念し蘭越市街に活力を取り戻すため、町は中心市街地活性化法に則り「蘭越町中心市街地活性化推進協議会」を発足して計画づくりに取り組み、平成14年3月に「蘭越町中心市街地活性化基本計画」(以下、「活性化基本計画」とする。)を策定した。それとほぼ同時に、町民側では蘭越町商工会を中心にTMOを立ち上げ、活性化基本計画策定時のワーキングチームの参画と協働を得て「TMO構想」を作成し、現在は具体的な事業展開に向けたTMO計画の検討を進めているところである。これらを踏まえ、本地区の設定は、活性化基本計画との整合をはかるため、中心市街地の区域と重複した地区となっている。

課題

- ・既存公民館の再整備による生涯学習の拠点づくりと、地場産業と連携した都市交流の拠点づくりを進め、中心市街地の都市機能充実と活力増進をはかることが必要となっている。
- ・商店街に賑わいと活気を回復するため、高齢者等の買物客に配慮した回遊性と集客性の高い商店街づくりを進めることが必要となっている。
- ・JR蘭越駅前周辺には古くて大きな倉庫が幾つもあがるが、その中に景観を損ねるだけでなく利用度の低い倉庫もあり、それらの撤去・移転を含めた駅周辺の再整備が必要となっている。

将来ビジョン(中長期)

・第4次蘭越町総合計画では、本地区は蘭越町の中心市街地と位置づけられ、土地利用、産業経済、生活環境、教育文化の各分野別にハード・ソフトの両面から施策が立てられ、土地利用分野は「市街地再整備の検討」が対応し、産業経済分野は「市街地再整備に連動した商店街整備の促進」「産業振興のための情報化推進」、生活環境分野は「町道の整備推進」「公共交通機関の利便性向上」「定住環境の整備」、教育文化分野は「学習拠点施設の整備」などとなっている。特に、生活環境分野の「定住環境の整備」については、中心市街地活性化法の導入を視野に入れ、中心市街地の定住化促進をめざしている。

目標を定量化する指標

指標	単位	定義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	目標年度
コミュニティ施設の利用者数	人/年	コミュニティ施設(公民館、地域交流センター)の年間利用者数	人と文化と情報が集まる交流拠点を整備し、中心市街地の賑わい再生と集客性を高める。	18,591	15年度	21,000	20年度
イベント参加者数	人/年	イベント(夏祭り、キララ共和国独立建国祭、蘭越町文化祭、定期市等)参加者数	多様な交流を進める多目的コミュニティ施設の整備によって、イベント開催、景観等市街地への魅力を高め賑わいの再生を図る。	4,000	15年度	4,500	20年度
商業販売額(小売)	万円/年	蘭越町商業統計	商店街の魅力、快適性を増すことにより増加を図る。	539,782	14年度	550,000	20年度
街並み景観の満足度	%	街並み景観に対するアンケート調査結果	街路灯の整備によって、市街地の安全性の確保と街並み景観形成を図る。	45	16年度	55	20年度

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業	
<p>○人と文化と情報が集まる拠点整備を行い、交流拠点機能の向上をはかる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街隣接地に生涯学習機能を持ち合わせた多目的コミュニティ施設を整備し、地域住民の交流を活性化させる。 ・国道5号沿いに都市交流拠点となる街の茶屋(まちな駅)を整備し、都市との交流を活性化させる。 ・児童を健やかに育成する保育施設を市街地に整備し、施設を核として地域の賑わいを取り戻し、交流の促進を図る。 ・保育所及び学童保育施設と国道5号線を結ぶ町道熊谷石油独身寮線を改良し、地域拠点としての機能向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・多目的コミュニティセンター整備事業:(基幹) ・街の茶屋整備事業(まちな駅):(基幹) ・町道熊谷石油独身寮線改良舗装事業:(基幹) ・花盛り街並み再生事業:(提案) ・地場産品販売促進施設整備事業:(提案) 	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館解体事業:(提案) ・保育所建設事業:(提案)
<p>○商店街の活性化のための事業推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・坂のある商店街の特徴を生かし、花いっぱい運動と連携してプランター等の花壇づくりを行い、来街者の回遊性を高める。 ・商店街の賑わいづくりのために地場産業と連携した地産地消システムを構築し、地元産物をメインとした定期市・イベント活動を行う。 ・商店街の街並み整備と賑わいを取り戻すため、統一したデザインの街路灯を設置し、商店街の景観整備を行なう。 	<ul style="list-style-type: none"> ・花盛りの街並み再生事業:(提案) ・地産地消のシステムづくり事業:(提案) ・街の賑わい再生事業:(提案) ・地場産品販売促進施設整備事業:(提案) ・サイン整備事業:(基幹) ・多目的コミュニティセンター整備事業:(基幹) ・公民館解体整備事業:(提案) 	<ul style="list-style-type: none"> ・街路灯整備事業:(基幹)
<p>○JR蘭越駅周辺の交通環境を整備し、安全で快適な街並みを形成する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多目的コミュニティ施設に面する町道蘭越駅第2踏切通線に、統一されたデザインの街路灯を設置し、駅周辺の景観整備等を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・街路灯整備事業:(基幹) 	
<p>その他</p>		
<p>○事業終了後の継続的なまちづくり活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施後の施設の運営管理については、住民参加のまちづくりを原則に可能な限り「TMOまちづくりらんこし」(平成15年度発足)などとの協働体制で行ない、継続的なまちづくりへ結びつけていく。 ・本町のまちづくりは、公衆衛生への住民意識の向上をねらいとして始まった花いっぱい運動に象徴されている。花いっぱい運動そのものは昭和38年から始まり、当時の北海道では先駆的なものである。農家の庭先から始まった花いっぱい運動は次第に公共花壇や学校花壇を中心とした運動へと広がり、現在、花いっぱい会の会員133名を数えるほどまでに広まり、地域の美化、緑化運動として活動が継続されている。本地区の今後のまちづくりは、この伝統ある花いっぱい運動を通じて、環境に配慮した暮らしのある地域社会の創出をめざす。 <p>○課題への継続的な取り組みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本町は、豊かな自然を守り快適な生活を維持可能とする環境行政に着目し、平成14年3月に「蘭越町環境基本条例」を制定した。現在は、環境から景観へと深化し景観条例について検討中である。本町にはニセコ連峰の四季折々の自然景観から人工的な農村景観や田園景観、そして商店街の坂に連なる花いっぱい街並み景観まで様々な景観があるが、それらを保全するためには景観阻害要因を撤去・移転しなければならない。 ・中心市街地における人口減少と高齢化を阻止するため、今後は市街地内の遊休地を活用して宅地開発を行い定住化を促進する。 <p>○交付期間中の計画の管理について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種事業は、広報紙により広く町民に周知するとともに、進捗状況については中心市街地活性化基本計画の推進母体でもある「蘭越町中心市街地活性化推進協議会」に報告し、TMOとの連携強化に努める。 ・事業成果については、町民意識調査などを用いて評価を行い、関係機関・団体等の連携をとり事業の協議、調整や実施状況の検証等を行う。 		

